

国公立大学はこれから



すぎやま たけし 1972年生まれ。東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。高校教諭。埼玉県教育庁高校教育指導課長を経て2013年から現職。

本校では文系理系を問わず、国教社理英をはじめ芸術・家庭・情報、体育も含め、しっかりとした教養を身につけてほしい。また、あり、国公立志向が強く、志望校を簡単に変えることなく受験して行け」と応援しており、3年次で芸術科を履修させているのも、「巨大な力」の養成がねらい

多様な学生の確保に期待

埼玉県立浦和高校校長 杉山剛士さん

です。国公立大学に対して期待もすることは、第一に学生に対してしっかりと学習をさせてほしい。無に多様性の確保です。同じような家庭環境の学生が集まるなど、同質化が進んでいる気がします。大学入学選抜において、外国人学生を含め、もっと多様な学生を入れる仕組みが必要ではないでしょうか。給付型奨学金など、公立高校からのルートについても一層配慮してほしいと感じます。そして第二に入試の前倒しは選抜が前倒しされ、後期日程入試が縮小されてきています。本校では在学中に勉強、部活動、学校行事に全力で取り組むよう指導していきます。高校時代にしかできないことをめいっけいやっている生徒が報われる仕組みを維持してほしいと感じます。(聞き手・杉山麻里子)

「地方大」の強み 生かす道は

ほとんどが国立で授業料が無償の欧州の大学や、全国区の有名私立とすみ分けして住民を養育する米国の州立大学とは異なり、日本の国立大学は国からの運営費を受けつつも、ほぼ一律の授業料をとり、しかもその多くは差額としては「地方」大学という特徴を持つ。公立は看護系などの特色はあるが、小規模校が多く、地域的に偏在する。一方で国立は専らに最低二つはあり、医師、教員などの費用のかかる地域の専門職養成に貢献してきた。工学を中心に芸術系を含めて学生の半数以上が理系で、実学重視の大学ともいえる。他方、国立とはいえ授業

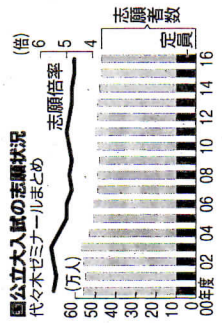


かや・たけし 1969年生まれ。東京大学教育学部卒、米ノースウェスト大学大学院博士課程修了。2008年から現職。専門は日本社会論、教育社会学。

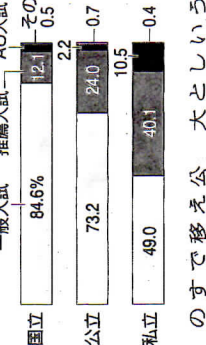
「地元枠」など柔軟な仕組みを

英オックスフォード大教授 荻谷剛彦さん

料負担は大きく、学生のほとんどは家計やローンに頼る覚悟を占められる(社会人は少ない)。学生数も私立全体の5分の1程度。他の先進国の国(州)立大学と比べ、日本の国立大学の多くは、規模や特徴の点で公立大学としては中産階級に存在している。今期中期計画の目標として、地方貢献という仕組みが与えられた。「地方」大学としての強みを生かすには時直を得た目標設定に見える。だが、本気で地域に貢献するには国立という制度が足かせになる。入学選抜において地元出身者を優遇するとか、授業料や奨学金に差をつける



国立大入試の志願状況 国公立大入試の志願状況 国公立大入試の志願状況



2015年度、文部科学省調べ 国立 84.6% 公立 73.2% 私立 49.0%

か、地域人材の再教育のために経済的支援を含めた人枠を拡大するとか、やるべきことはあるのに、法人化後でも国立の壁が立ち上がる。その縛りを解かなければ、地域のニーズに答える地方貢献は柔軟に行えない。かつて国立は授業料の低さが教育機会の平等化に寄与した。各県にあることで、大都市の競争に手もを出さず費用をかせぎにすんだ。その後、国の財政難から授業料の値上げが続き、学生定数は抑制され、教育機会平等化での国立大学の役割は大きく後退した。目下、給付型奨学金が検

改革の方向性/大学名 地域のニーズに答える (55大学)

北海道教育、室蘭工業、小樽商科大学、帯広畜産、旭川医科、北見工業、弘前、岩手、宮城教育、秋田、山形、福島、宇都宮、群馬、埼玉、茨城、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、愛知教育、名古屋工業、豊橋技術科学、三重、滋賀、滋賀医科、京都教育、京大、徳島、山口、香川、愛媛、高知、福岡教育、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
分野ごとに優れた教育研究拠点 (15大学)
筑波技術、東京外国語、東京芸術、東京海洋、お茶の水女子、電気通信、奈良女子、九州工業、政策研究大学院、研究大学院、北陸先端科学技術大学院
海外大と並ぶ卓越した教育研究 (18大学)
北海道、東北、筑波、千葉、東京、東京工業、一橋、金沢、名古屋、京都、大阪、岡山、岡山、広島、九州

価値ある研究で資金集め

大学イノベーション研究所長 山内太地さん



やまうち たけし 1978年生まれ。東京大学社会学部。大学で博士号取得後、近畿大学で博士課程を修了。近畿大学で1年間を専攻し、その後、2011年(共著)など。

各地で大学訪問や高校での講演を続けていますが、特に地方では進学先として国公立大の人数が今も高い。地元の経済界や行政など人気の高い就職先に多くの学生が進むからです。ただ、地方によっては多くの高校生が県外の大学に出る行くのも事実。進学先で就職する学生は多いため、大学の魅力向上は地域振興の重要課題でもあります。そのためには今後、国公立大も研究資金を外部から獲得する努力が不可欠です。国の交付金は年々減り、自治体財政も細くなか、大学運営は厳しさを増しています。他の先進国より少ない国の高等教育予算を埋めやすのが正論ですが、国も自治体の財政難はすべては好転しません。専攻的な理工系に限らず、文系でも価値ある研究が後進機軸者には見つかるはず。海外大学のよりに卒業生を活用した寄付の募りも有効でしょう。2014年の法人化したらした努力が期待されましたが、まだ十分とは言えません。外部資金を増やして研究内容を発展させれば、今後も地元の高校や大学から支持を得られるでしょう。使える資源を生かし、財政的な自立度を高めるのが急務です。(聞き手・岡田二郎)

公的財源が細る一方、多様な人材が求められる時代に、国公立大が成果を出す道はここにあるのか。とるべき針路を記者と高校長に聞いた。